

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

777電子株式会社[®]

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	42,634	44,695	92,524
経常利益（百万円）	4,391	4,462	9,423
四半期（当期）純利益（百万円）	2,613	2,688	5,266
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,662	1,980	6,091
純資産額（百万円）	77,592	77,507	77,846
総資産額（百万円）	101,938	104,855	107,025
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	151.99	171.79	311.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	76.1	73.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,554	7,173	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,100	△5,142	△8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△714	△2,124	△3,512
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	24,065	22,520	22,635

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	117.16	119.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州財政問題、新興国の景気後退懸念、長期化するデフレ・円高など先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界においては、診療報酬はわずかながらもプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は446億95百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益44億56百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益44億62百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益26億88百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①生体検査装置部門

超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置の売上は引き続き伸張しましたが、血球カウンタの売上は減少しました。

以上の結果、生体検査装置部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は117億45百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は10億71百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

②生体情報モニタ部門

第2四半期において、国内・海外共に伸張し第1四半期の落ち込みをカバーしました。

以上の結果、生体情報モニタ部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は37億9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業及びAEDの売上は引き続き伸張しました。ペースメーカーとカテーテルは公定償還価格引き下げの影響はありましたが、販売数量増加により伸張しました。

以上の結果、治療装置部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は189億15百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は22億75百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

④消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は103億26百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は8億4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、71億73百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は35億54百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増減額等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、51億42百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は51億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億24百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は7億14百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し225億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業が必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期的視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、15億28百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	19,588,000	—	4,621	—	8,946

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
アトミック産業㈱	東京都文京区本郷3-13-6	2,244	11.46
東京エンタープライズ㈱	東京都文京区本郷3-35-4	1,566	8.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	3.84
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	751	3.83
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	750	3.83
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
福田 孝太郎	東京都文京区	531	2.71
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	500	2.55
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	489	2.50
フクダ電子従業員持株会	東京都文京区本郷2-35-8	373	1.90
計	—	8,685	44.34

(注) 1 「みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱」名義の株式751千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

2 上記のほか、自己株式が4,199千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,199,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,376,000	153,760	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	153,760	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) フクダ電子㈱	東京都文京区本郷 3-39-4	4,149,000	50,000	4,199,000	21.44
計	—	4,149,000	50,000	4,199,000	21.44

(注) 当社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入に伴い、平成24年3月2日付けで自己株式50千株を資産管理サービス信託銀行㈱ (信託E口) へ拠出しております。

なお、自己株式については、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式50千株を自己株式数に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,267	25,253
受取手形及び売掛金	※2 26,297	※2 21,425
有価証券	1,482	1,080
商品及び製品	6,624	6,816
仕掛品	142	203
原材料及び貯蔵品	1,455	1,715
その他	3,328	3,491
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	63,562	59,950
固定資産		
有形固定資産	20,117	21,816
無形固定資産	1,378	2,048
投資その他の資産		
その他	22,009	21,068
貸倒引当金	△24	△10
投資損失引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	21,967	21,039
固定資産合計	43,463	44,904
資産合計	107,025	104,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,925	13,443
短期借入金	1,700	1,900
未払法人税等	1,347	1,404
賞与引当金	2,171	1,911
製品保証引当金	484	521
その他の引当金	139	69
その他	3,502	3,141
流動負債合計	24,270	22,391
固定負債		
長期借入金	742	777
退職給付引当金	2,917	2,891
その他の引当金	185	198
その他	1,064	1,090
固定負債合計	4,909	4,956
負債合計	29,179	27,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,027	10,027
利益剰余金	70,189	71,996
自己株式	△7,580	△9,019
株主資本合計	77,257	77,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	△68
為替換算調整勘定	△51	△51
その他の包括利益累計額合計	588	△119
純資産合計	77,846	77,507
負債純資産合計	107,025	104,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	42,634	44,695
売上原価	21,918	23,371
売上総利益	20,716	21,324
販売費及び一般管理費	※ 16,548	※ 16,867
営業利益	4,167	4,456
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	81	93
受取補償金	66	—
その他	88	88
営業外収益合計	270	210
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	10	33
持分法による投資損失	—	145
投資事業組合運用損	22	5
その他	2	8
営業外費用合計	46	204
経常利益	4,391	4,462
特別利益		
固定資産売却益	2	1
補助金収入	—	102
保険解約返戻金	—	64
特別利益合計	2	168
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	38	0
投資有価証券評価損	59	4
災害による損失	52	—
特別損失合計	151	5
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,626
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,624
法人税等調整額	33	313
法人税等合計	1,628	1,937
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	2,688
四半期純利益	2,613	2,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△708
為替換算調整勘定	127	0
その他の包括利益合計	48	△707
四半期包括利益	2,662	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,662	1,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,626
減価償却費	2,894	2,675
減損損失	38	0
災害損失	52	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△320	△260
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	△26
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△95	△56
受取利息及び受取配当金	△115	△122
支払利息	10	11
持分法による投資損益 (△は益)	—	145
補助金収入	—	△102
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	4
保険解約損益 (△は益)	—	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	2,837	4,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721	△1,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140	△168
その他	△966	△670
小計	6,209	8,615
利息及び配当金の受取額	107	112
利息の支払額	△10	△11
災害損失の支払額	△210	—
法人税等の支払額	△2,540	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	7,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△968	398
有形固定資産の取得による支出	△2,880	△4,008
無形固定資産の取得による支出	△154	△450
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,402	△1,253
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	799	1,012
保険積立金の積立による支出	△874	△1,204
保険積立金の払戻による収入	—	177
貸付けによる支出	△129	△1
補助金の受取額	—	102
その他	509	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,100	△5,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	200
長期借入れによる収入	—	34
自己株式の取得による支出	△0	△1,438
配当金の支払額	△687	△878
リース債務の返済による支出	△36	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,283	△114
現金及び現金同等物の期首残高	26,348	22,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 24,065	* 22,520

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	54百万円	63百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	310百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員従業員給料手当等	5,868百万円	5,973百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,420	1,476
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
退職給付費用	359	446
減価償却費	707	447
役員賞与引当金繰入額	60	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	24,597百万円	25,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△532	△2,732
現金及び現金同等物	24,065	22,520

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	687	40	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	615	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年6月1日付けで大阪証券取引所のJ-NET市場における取引により、普通株式607,500株、取得総額1,437百万円の自己株式を取得しております。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,019百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	11,679	3,695	17,799	9,459	42,634	—	42,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,679	3,695	17,799	9,459	42,634	—	42,634
セグメント利益	1,019	256	2,108	782	4,167	—	4,167

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	11,745	3,709	18,915	10,326	44,695	—	44,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,745	3,709	18,915	10,326	44,695	—	44,695
セグメント利益	1,071	304	2,275	804	4,456	—	4,456

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	151円99銭	171円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,613	2,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,613	2,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,196	15,649

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成24年10月31日開催の取締役会において、第66期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 615百万円

1 株当たりの金額 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白井大治郎は、当社の第66期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。